

2019年度 事業計画

公益社団法人日本滑空協会

中長期(5年)計画

- ① 当協会調査では国内滑空団体所属会員総数は3,000人、公益財団法人日本学生航空連盟OB数は10,000人。当協会は国内滑空スポーツ統括団体として、全ての愛好家を考慮した施策を行う。また航空スポーツ発展のため、“空”の仲間である航空スポーツ諸団体と連携する。
- ② 滑空スポーツ振興として、“安全”と“楽しさ”を目標とする。
“安全”:国内滑空クラブと密接に情報共有し、安全意識を高め、重大事故発生を防ぐ。
“楽しさ”:滑空スポーツ愛好者の“夢”的実現を支援する事業を実施する。
- ③ 滑空スポーツ活動を基礎技術習得である場周飛行とローカルソアリングから、本来の活動である野外飛行を推進し、競技会振興を図り、日本滑空選手権を再開する。

2019年度重点施策

- ① 講習会事業 全国で実施、座学だけでなくフライトトレーニングを含む。
JSAと全国の愛好者が顔を合わせる機会なので、より充実を図る。
(独)日本スポーツ振興センターくじ助成金事業として実施。
- ② 機関紙 JSA Information の充実を図る。
(独)日本スポーツ振興センターくじ助成金事業として実施。
- ③ 日本滑空記章制度の改訂および30km滑翔記録の新設トライアル実施。

滑空スポーツ統括普及に関する事業

1.1 各種外部委員会での活動

当協会は官公庁、航空界に対して滑空界代表として活動している。関係団体・関係者と連携し、諸情報・動向の把握に努める。

- ・ 技量維持連絡会(事務局 JAPA JSA 佐志田理事) 航空スポーツ5団体で構成する航空安全講習会企画運営会議
- ・ 航空医学委員会(事務局 JAPA JSA 甲賀常務理事)
- ・ 学科試験問題検討委員会(事務局 JAPA JSA 小野淳委員)
- ・ 小型航空機等に係る安全推進委員会(事務局航空局 JSA 玉中理事)

1.2 滑空スポーツ関連の調査

2011年開始。滑空スポーツ基礎データ(滑空場、滑空機、機材、愛好者、活動)を調査、集計し、定量的に把握して施策に反映する。(甲賀常務理事)

全国滑空団体に JSA から情報提供を行っている。航空局からの安全等の情報、万一の滑空機事故発生時に入手できた情報を伝達、各種ニュース・イベントなどの案内等を迅速かつ週末活動前に提供している。

1.3 航空関係諸団体との連携

* 国内滑空団体との連携

- ・ 安全委員会: 国内滑空団体と連携し、メールで情報提供を行い、安全性向上に努める。(篠原理事)
- ・ クラブミーティング(JSA 委員会では無い) 当協会会員に限らず、滑空界全体の 要望を理解し、当協会事業に反映することを目的とする。(日口常務理事)

* FAI (IGC) との連携

日本代表:Delegate 甲賀常務理事、Alternate Delegate 丸山理事

FAI と連携し、滑空スポーツルールである Sporting Code を国内に普及させる。

* 航空スポーツ団体との連携

- ・ スカイスポーツフェスタ 2019 活動(SSF2019 事業は実行委員会で実施) SSF にはほぼすべての航空スポーツ団体が加盟しており、この活動を通じて、連携を深める。
10月20日(日)妻沼滑空場で地上展示、デモ飛行、体験飛行を行う。(SSF 実行委員長 井上常務理事、JSA 実行委員:吉田監事、甲賀常務理事)

* 自衛隊、航空機使用事業者などとの連携

海上自衛隊下総基地、航空自衛隊入間基地で開催される関東地方空域に関する 連絡会を通じて連携を図っている。(甲賀常務理事)

1.4 情報発信: 内容充実を実施中

* ホームページ運営 内容の充実と操作の軽快性向上を図る。(丸山理事 五十嵐健大)

JSA 総会案内発送出欠諸手続きを NET 主体に変更。NET を使用しない15%の会員には従来通り郵送で対応。

JSA 会費支払など一部を NET から PayPal で実施。

JSA 主催講習会等の参加申込・会費支払を昨年度より NET で実施。

* 機関紙“JSA Information”(佐志田理事、八尾理事、吉岡名穂恵編集長)

2018年7月発行第315号から独立行政法人日本スポーツ振興センター くじ助成金事業として実施。吉岡名穂恵編集者を委託して発行を行い、誌面充実を図る。佐志田理事が全体統括、八尾理事が発行に伴う外部関係処理を実施。本年度も同助成金を申請し、さらに充実を図る。

2. 滑空スポーツ愛好者育成に関する事業

2.1 指定航空従事者養成施設

*制度運営 設置者:後藤昇弘会長、管理者:鈴木元常務理事

事務局長:玉中宏明理事、監査人:谷口監事

板倉、大利根、関宿、中航連、長野、富士川、宝珠花、山梨、8訓練所で滑空機自家用操縦士育成を実施する。

2.2 日本滑空記章制度

*運営:事務局

*FAI 公式立会人、日本滑空記章試験員の講習会

2017年末で全試験員が任期満了となり、再申請・承認を行った。現在試験員は 70 名、JSA 開催講習会会場を利用して試験員講習会を実施している。2018 年 10 月に Sporting Code が改訂され、FAI 銀章 50km規定が改訂されたため、その説明を含め、より実際的な解説を行っている。(甲賀常務理事、佐志田理事)

*30 km飛行記録認定

日本の滑空界の現状に対応して、50 kmより短い野外飛行を安全に実施し、証明を与える計画のトライアルを本年度実施する予定。

2.3 講習会・セミナー（日口常務理事）

*滑空スポーツ講習会 2018

独立行政法人日本スポーツ振興センタースポーツくじ助成金対象事業として、愛好家との連携、話題・情報を提供し、安全で楽しい活動に資することを目的とする。

2018 年度は静岡(12/8)、東京(12/15)、大阪(12/15)、名古屋(1/19)、仙台(1/26) 東京(2/3)、福岡(2/17)、岡山(2/23)、札幌(3/9)と実施、記章試験員説明会 40 名、航空安全講習会 147 名、滑空スポーツ講習会 112 名、合計延 299 名が参加。

*インストラクターマニュアル委員会 我が国の滑空機操縦トレーニングに関する総合的なマニュアルが無いので、BGA(British Gliding Association) のインストラクターマニュアルを参考に、国内事情に適合したマニュアル作成を目的とする。BGA マニュアルの翻訳はほぼ終了し、日本版の作成に着手する。(相島理事)

3. 滑空スポーツ競技会に関する事業

3.1 競技会主催 現在実施していない。将来、日本滑空選手権を FAI カテゴリー2で開催し、その中から WGC 出場選手を選び、ナショナルチームとしてカテゴリー1競技会に参加する体制を作る準備を行う。選手規定、海外競技会選手派遣規定などルールを明確化し、国内の応援を得て出場する状況が望ましい。

3.2 競技会後援:協会規程に基づき国内滑空イベントの名義後援 and/or 表彰を行う。
(事務局)

- * 銅章レベル、あるいはそのクラスで最高の滑空スポーツ競技会
:日本滑空協会賞授与
- * C 章レベルの滑空スポーツ競技会:滑空奨励賞授
- * その他イベント:滑空奨励努力賞授与
- * その他名義後援 依頼により、協会規程に基づき、実施する。

3.3 海外選手権への選手派遣(推薦、支援)

Catgory1競技会出場選手の推薦及び支援を実施(丸山理事)

第 35 回 FAI World Gliding Championships 7/8-21,2018 於ポーランド

Standard Class 市川 展 2 位/47 選手 世界ランキング 6 位

第 35 回 FAI World Gliding Championships 7/28-8/11,2018 於チェコ

18m Class 丸山 毅 36 位/45 選手

4. 法人事業(事務局)

4.1 会員

- * 滑空スポーツ愛好者の高齢化が進み、飛行活動からの引退と共に協会からの退会が増加しており、これに対して若年層の会員登録が少なく、世代交代がスムーズに行われていない。会員数が 500 名を切りはじめている。

4.2 法人の体制強化、事務局業務の整備

2018 年 9 月で事務局員が草野真美子さんから福永幸子さんに交代。

4.3 会議

* 理事会:

2019 年度第1回理事会(総会議案策定) 2019 年 5 月 11 日(土)

2019 年度第 2 回理事会(2020 年度事業計画案・予算案策定) 2020 年 2 月

* 定時総会:(平成29年度決算報告承認、事業報告など) 2019 年 6 月 1 日(土)

以上